

**グッドタイムサポート・宮島 運営規程**  
**(訪問介護型サービス及び生活援助型訪問サービス)**

(事業の目的)

第1条 「社会福祉法人創生会」が開設する「グッドタイムサポート・宮島」(以下「事業所」という。)が行う訪問介護型サービス事業及び生活援助型訪問サービス事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士又は訪問介護員研修の修了者(以下「訪問介護員等」という。)並びに廿日市市長(以下「市長」という。)が別に定める研修の修了者(以下「生活支援員等」という。)が、要支援状態等にある高齢者又は事業対象者に対し、適正な訪問介護型サービス及び生活援助型訪問サービス(以下「訪問型サービス等」という。)を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 訪問介護型サービスにあつては、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 2 生活援助型訪問サービスにあつては、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、調理、洗濯、掃除等の日常生活の支援を行うことにより、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 3 事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、利用者の所在する市町村、地域包括支援センター、他のサービス事業者、地域の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 4 前3項のほか、「廿日市市介護予防・生活支援サービス事業訪問型サービスAの人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称     グッドタイムサポート・宮島
- (2) 所在地    広島県廿日市市阿品四丁目 51 番 26 号

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名(常勤専従、併設事業所の管理者を兼任)

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

(2) サービス提供責任者 1名(常勤兼務(訪問事業責任者及び訪問介護員を兼務)、うち介護福祉士1名)

サービス提供責任者は、事業所に対する訪問介護型サービスの利用の申し込みに係る調整、訪問介護員等に対する技術指導、訪問介護型サービス計画の作成等を行うとともに、自らも訪問型サービスの提供に当たる。

(3) 訪問事業責任者 1名(常勤兼務(サービス提供責任者及び生活支援員を兼務)、うち介護福祉士1名)

訪問事業責任者は、事業所に対する生活援助型訪問サービスの利用の申し込みに係る調整、生活支援員等に対する技術指導、生活援助型訪問サービス計画の作成等を行うとともに、自らも生活援助型訪問サービスの提供に当たる。

(4) 訪問介護員等 14名

(常勤専従1名 うち介護福祉士1名)

(常勤兼務1名(サービス提供責任者を兼務)、うち介護福祉士1名)

(非常勤専従12名(生活支援員を兼任)、うち介護福祉士5名、介護職員初任者研修等7名)

訪問介護員等は、訪問介護型サービスの提供に当たる。

(5) 生活支援員等 14名

(常勤専従1名 うち介護福祉士1名)

(常勤兼務1名(訪問事業責任者を兼務)、うち介護福祉士1名)

(非常勤専従12名(うち介護福祉士5名、介護職員初任者研修等7名)

生活支援員等は、生活援助型訪問サービスの提供に当たる。

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間等は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、12月30日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間 午前9時から午後6時までとする。

(3) 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

(訪問介護型サービス等の内容)

第6条 訪問介護型サービスは、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を総合的に提供する。

2 生活援助型訪問サービスは、介護保険法に定める調理、洗濯、掃除等の日常生活の支援を提供する。

(利用料等)

第7条 訪問介護型サービス等を提供した場合の利用料の額は市長が定める基準によるものとし、当該訪問介護型サービス等が法定代理受領サービスである時は、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

2 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う訪問介護型サービス等に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の事業の実施地域を越えた地点から1kmにつき20円とする。

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、廿日市市とする。ただし、旧佐伯町・旧吉和村・宮島町を除くものとする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 訪問介護型サービス等の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。なお、主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講ずるものとする。

2 利用者に対する訪問介護型サービス等の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。

3 利用者に対する訪問介護型サービス等の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情及び相談に対する体制)

第10条 事業者は、訪問介護型サービス等の提供に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

2 事業者は、提供した訪問介護型サービス等に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第11条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を行う。

- (2) 虐待防止の指針を整備し、必要に応じ見直しを行う。
  - (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
  - (4) 上記措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 事業者は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町に通報するものとする。

#### 第12条（業務継続計画の策定等）

- 事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する訪問型サービス等の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
  - 3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

#### （その他運営に関する重要事項）

第13条 事業者は、従業者の資質向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後1カ月以内
  - (2) 継続研修 随時
- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
  - 4 事業者は、訪問介護型サービス等に関する諸記録を整備し、その完結の日から2年間（第1号事業支給費の請求の根拠となる記録については5年間）保存するものとする。
  - 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は「社会福祉法人創生会」と事業者の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則 この規程は、令和4年4月1日から施行する。この規程は、令和4年7月1日から施行する。  
この規程は、令和5年1月1日から施行する。この規程は令和6年4月1日から施行する。